

## 経済発展と都市化の研究：長野県岡谷市，茨城県日立市， 福岡県八幡市（現北九州市八幡区）のケース・スタディ

足立文彦

### はじめに

都市とは一定数以上の人口が、一定以上の高い密度で居住し、非農業的生産活動を営んでいる地域をさす。この論文で経済発展と都市化という場合には、何らかの非農業的生産活動の立地を契機として、その地域への人口集中が始まり、生産活動の興隆につれて地域経済の構造が高度化してゆく過程をさしている。

このケース・スタディの目的は、経済発展と都市化の相互依存のかつ累積的な過程を明らかにするために必要と思われる基本的な概念を整理し、その概念を用いて試論的な作業仮説を構築し、さらに、この仮説を三つの都市の歴史的経験に照らして検証することである。経済発展と都市化の過程を記述する少なくとも一つの要因として、生産要素の地域的集中によって生ずる規模の経済の機能が考えられる。そこで、マーシャルが『経済学原理』第四編、「生産要素」の中で展開した産業上の組織に関する議論を応用して、地域特化産業における規模の経済の生成の過程を概念図式として明らかにし、その解明を中心として、都市経済全体の相互依存関係を記述し分析しようとする広い作業枠組を作り、これに準拠したケース・スタディを行った。

経済発展の理論を、都市化との関係において地域経済社会の生成発展を明示的に取り入

れたかたちで彫琢する作業は、これまで、十分に展開されてきたとはいいがたい。歴史的な経験に関する知識の蓄積さえも十分には行われていないのが現状である。歴史的事実を理論的に意味のある形で記述し分析するためには、前もって一定の概念枠組の用意がなくてはならない。そのための第一歩として、経済発展と都市化に関する作業仮説を呈示し、これを歴史的事実によって検証することには、十分な意味があるといえよう。

### 1. マーシャル的都市形成過程

マーシャルによれば、ある財の市場が拡大し、その財の生産規模が増大すると、次の二つの規模の経済が実現する。一つは産業の全般的発展に由来するものであり、補完的産業の相関的発達を伴う外部経済である。他方は個別企業の資源、組織、経営能率に由来する内部経済である。少数の資力ある企業による地域的な集中、独占のケースを別にすれば、都市の生成、発展にとって重要な意味をもつのは、外部経済によって実現する規模の経済である。さし当たり、立地を所与とするならば、当該地域への特定産業の集積が生み出す外部経済には、次の四類型がある。

#### (1) 技能の経済

同一分野の技能を持った労働者が近接して

働くことにより，相互に技能を研鑽し，能率の向上と熟練の増進がもたらされ，技術上の革新がすみやかに波及する。また特化した技能に対する地域市場の形成が進み，それを補強するような教育機関の設置により，産業上の訓練の機会が拡大する。

## (2) 機械の経済

地域特化産業の生産工程で必要となるような，高度に特化した高価な機械を共同で設備することによって，経済的効率的に利用することができると同時に，これ等の機械を製作修理する工場の立地に強い誘因を与える。

## (3) 原材料の経済

地域特化産業に属する企業が相互に協調することによって，原材料の購入，製品の販売条件を有利化し，原材料の調達，輸送，保管から製品販売の一切にわたって専門の商業サービス機関を利用することもできる。また廃物や副産物が大量化するため，これ等を経済的に利用する機会が開ける。

## (4) 社会資本利用の経済

運輸通信施設のように，固定資本設備に対する投資が巨額で，しかも一旦整備されると，不特定多数の人々に利用が可能となる資本は，その利用について利害を同じくするものが共同出資して整備するか，あるいはこのような集団の意向を体現した行政機関によって整備されるのが普通である。同一の産業に属する企業が類似した社会資本需要を持つことは十分に考えられることであり，地域特化産業の存在は，特定の型の社会資本の整備と不可分の関係をもつ。そして社会資本の整備そのものが，運輸通信手段の低廉化によって，

特定産業の特定地域への集積傾向を強める作用がある。

以上の四つの外部経済の類型は，原材料や製品の輸送費あるいは社会資本の分割不可能性を考慮すれば，いずれも産業の地域的集中を伴わずしては実現が困難か，あるいは，たとえ実現してもその経済効果が十分に生かされないであろう。地域特化産業の立地が外部経済効果を通じて，地域特化産業それ自体の他地域に対する比較優位を強化し，その過程で相互に外部経済をつくり出すような，より広汎な関連産業活動が地域に定着する。この意味で，産業都市の形成は，累積的な過程として実現する。このような都市形成過程が，ここでの考察の対象である。なお，以下の考察に当たっては，これまで所与として扱った産業立地の問題についても，歴史的な集積過程の初期条件として立地条件を明らかにしておく。

## 2. 地域経済のもつ初期条件と産業の立地

都市化の契機となる非農業的生産活動の立地には，その生産活動の特質から導出される二つの立地パターンが識別可能である。

一つは，非農業的生産活動そのものが，初期条件となる農業社会の再生産構造と密接な関係を有し，いわば農業生産の展開過程の延長上に，新しい地域特化産業の立地が位置づけられるものである。長野県岡谷市における製糸業の場合がこれであり，開港によって海外市場がもたらした経済機会に積極的に適応しようとした土着企業家の手で，既に農業社会の副業として定着していた製糸業が本業化し，地域特化産業化していったのである。

他方は，既存の農業社会の再生産構造とは

直接的なかかわりを持たない産業活動が、いわば「新しく生まれた飛び地経済」として出発し、次第に地域特化産業としての地位を占めることによって、都市的地域経済を形成してゆく場合である。茨城県日立市の鉱山業と、鉱山で使用する電機機械を生産する電気機械工業、筑豊の石炭と、海上輸送した鉄鉱石の利用をはかった福岡県八幡市の製鉄業がこれに当たる。

これ等二つの立地パターンを地域特化産業の組織という視点から見れば、前者は小規模競争的企業の簇生という形態をとるのに対し、後者は大規模独占ないし寡占企業の地域への進出という形をとる。そして、これ等の歴史的・産業組織的立地条件の差異が、初期局面における生産要素の利用と都市形成の方向を規定する。

#### (1) 企業者精神

岡谷市の近代製糸業における初期の企業家は、伝統的製糸業地域の中農層であった。彼等は狭隘な耕地で農耕を営むかわら、夏の副業として製糸業にたずさわり、地元の商人に生糸を売り渡していた。明治8年の中山社創業を契機として、これら中農層を母体とする製糸業企業家が輩出した事実は、「競争的産業は寡占的産業よりも産出額当たりの企業者数が多く、小企業が支配的な産業ほど参入が容易である。」というチニッツ (Chinitz) の命題を裏付けている。また企業者群がすべて同郷出身者であったため、協調して繭輸送路の修理保全、出荷組織の設立等に取り組み、外部経済の創出に努め、他産地に対する比較優位の確立をはかることができた。

日立、八幡両市の場合には、企業者は外部地域からの移入である。日立鉱山の創始者久

原房之助は、請われて小坂鉱山の経営を再建し、独立の機会をうかがっていた鉱山企業家であり、同鉱山の修理部門から出発した日立製作所の生みの親小平浪平も、発電施設からモーターの修理まで鉱山の電気機械関係一切を担当する電機技師として、久原と共に小坂鉱山で働いた間柄であった。八幡製鉄所の場合、民間の手による製鉄業の創始を不可能と判断した政府が、増大する鉄鋼需要を国内生産によって賄うために設立した官営工場であり、経営陣は農商務省の官吏であった。

#### (2) 資本

器械製糸業の創業資本は主として自己資本および土地を担保として当時の農民金融機関から借り入れた資金であった。諏訪型製糸器械と呼ばれる固定資本コストの安い製糸器械の改良普及が、このような資金調達方法による創業を可能にした一つの条件であった。かくて明治10年前後を境とする急速な器械製糸の普及によって、地域金融市場形成の需要側の条件は十分に熟していたと思われる。

日立鉱山の買収、創業に要した資本は、創業者久原個人に対して、小坂鉱山を再建した報賞金として与えられた特殊な資金であり、地域との関係はなかった。日立製作所は、もともと鉱山附属の工作課修理工場であったから、その創業資本は、鉱山経営の利益金の一部で賄われた。

八幡製鉄所の創業資本は国家の財政資金であり、固定資本への莫大な投資と非常に高給での外国人技師の招聘、開業後10カ年におよぶ赤字経営の維持、等々を可能にしたのは、当面の採算を度外視した国策的見地以外の何ものでもない。加うるに、広大な敷地に巨額の資本設備を固定させる製鉄業のような産業

では、一旦操業を開始すると移転は殆ど不可能となる。

### (3) 労働

器械製糸業の初期の担い手となった工女は、村内および近村の女性労働力であり、農村の潜在失業層であった。製糸業が村内外の農家の子女に季節的就労の途を開き、その興隆とともに、次第に雇入地域を拡大していったことが、若年女性に著しく偏った製糸業都市の人口構造を生み出す原因となった。

日立鉱山の労働者は殆どが男性であり、「小坂勢」と呼ばれた、小坂鉱山から経営陣とともに来住した一群の鉱山労働者層を中核に、地元農村および東北諸県出身者を雇用し、次第に縁故雇用の方針を強めていったものと思われる。

八幡製鉄所創業期の労働力は、製鉄所に土地を売却した地元農民を優先的に採用したが、起業以来の相次ぐ拡張に伴う労働需要を満たすに当たっては、既に炭坑用機械の製造修理に当たっていた筑豊地域の労働力が大量に雇用されたものと考えられる。また、当時、農業の技術革新が進み、労働投入の再編が行われつつあった佐賀県などでは、北九州工業地帯の就業機会に吸引されて、大規模な離村が起こった。

### (4) 土地

製糸業における工場経営の初期には、農家の土間や納屋がそのまま作業場に転用され、釜数の増加につれてはじめて本格的な工場の建設が進んだ。土地利用面でも、農業からの漸進的な変化に工業化の特徴が見出される。これと並行して農業面では養蚕のための桑畑面積の増大がみられた。

鉱山業は本来山間僻地で営まれる産業であり、地元農村とは隔絶していた。土地利用上の大きな変化は、明治43年に電気機械修理工場が旧宿駅助川附近に進出し、鉱山から独立して発展の途を歩むに及んで起こった。これが、都市形成の直接の契機となった。

製鉄所の立地には数十万坪にも及ぶ膨大な敷地を必要とし、そのために田畑、塩田、山林、宅地を含む広汎な地域が買収あるいは寄附された。当初は主として製品輸送の便利を考えての臨海立地であったが、このことが、後に残滓を利用した埋立による工場敷地の拡大を容易にした。

## 3. 産業の発展と都市形成

製糸業、電気機械工業、製鉄業等の地域特化産業は、一方で関連産業の立地を誘因し、他方で人口の地域集中によって生まれた都市消費財市場を対象とする消費財産業を育成する。このような意味で地域特化産業の発展こそが都市形成の起動力であるといえる。この発展過程そのものは、生産規模の増大に起因する内部経済と外部経済によって、他地域に対する比較優位を確立するにつれて、自己維持的な過程となる。この場合に外部経済を、主として政府、地域自治体、あるいは公共企業の提供する社会資本の利用に起因する外部経済と、地域特化産業および関連産業の内部で、企業間の連関効果を通じて実現される要素供給面での外部経済に分けて考察することが必要である。

そこで議論の焦点は、地域特化産業の発展に伴う都市形成過程の主要な論点にしばられる。以下の分析の基本的視角は、地域特化産業のもつ技術、組織、要素利用、外部経済指

向、等々の諸特徴の違いによって、都市形成過程そのものに有意な差異が認められる、というものである。

### (1) 地域特化産業の考察

製糸業のように伝統的技術と導入技術の格差が小さく、要素利用面でも農業社会からの漸進的な移行が可能な産業では、産業の発展は市場条件に呼応した小企業の簇生という形態をとる。これらの小企業群を母体とする地域特化産業は、他地域との競争条件を少しでも有利化するために、地域内では要素利用面での協調をはかることによって集積の利益を実現し、他地域に対する比較優位を樹立しようとする。関連産業の立地についても、地域特化産業の生産規模の増大に伴う派生需要を賄うものとして製糸器械製造業が移入代替的に誕生し、製糸業の興隆につれて、これと並ぶ移出産業にまで成長する。両者の関係は、相互依存的ではあっても、親企業と下請の関係にみるような支配従属関係ではない点に一つの特徴がある。

これとは対照的に、電気機械工業や鉄鋼業のように、伝統的技術との格差が大きく、創業時にすでに外部地域からの要素移入に大きく依存するような地域特化産業の立地は、単一の大企業による地域経済社会の支配を生みやすい。このような大企業は市場における独占的あるいは寡占的地位を確保しつつ成長する可能性が強く、地域における関連産業の立地にも、供給あるいは需要における独占的地位を基礎にした親企業対下請企業という支配従属関係が明白である。

また、このような大企業は、規模の内部経済による比較優位を実現してゆく傾向が強く、生産の場が市場から遠く離れている場合

には、企業成長過程で、経営販売機能が生産現場から分離し、都市としては、いわゆる管理中枢機能を喪失した生産現場的発展の途をたどる可能性が強い。

地域特化産業の生産要素利用上の特徴と都市化の関係をみることによって、上記の点は一層明らかになる。

### (2) 生産要素の利用と都市形成

#### ① 企業者精神

製糸業の場合、企業者の出自が地元であり、「生死業」とも呼ばれたほど浮沈が激しく、経営者自身といえども時には労働者として働く必要があったから、片倉のように大資本に成長したものを除けば、産業の発展とともに企業経営者自身が東京に移住することはなく、終始生産の場にとどまることになった。そのため、時には東京に事務所を設けて駐在員を置き、あるいは、製糸業の業界新聞を地域の業者が一体となって支援するなどして、企業家の手足の機能を代行させていたといわれる。また個別企業の規模が小さかったから、企業者同志が積極的に協調し、製糸同盟のような組織を通じて労働市場の調整をはかり、交通通信等の外部経済の形成に参加するなど、大きな影響力を行使した。このような業界団体による「擬似政府」の存在が、岡谷製糸業の興隆と、それを支えた交通通信施設充実の一因であると思われる。

これに対し、日立の場合には、製作所が鉾山の修理部門から独立し、全国的な市場に対して電気機械を移出するようになると、主として販売、経営上の考慮から逸早く本社を東京へ移している。これは巨大企業にとって経営管理機能の首都立地が、内部経済実現の一手段であることを示している。他方、地元の

日立市にとっては、経営管理機能の移転は、企業経営の不在者コントロールに他ならず、その結果、都市形成は、製作所の創立者小平浪平の創業当時の工場立地ビジョンを実現する形で、常磐線沿線への工場群の進出と並行して進んでゆくことになった。

八幡の場合にも官営製鉄所創立以来「経営は東京で、生産は八幡で」という方針が貫かれ、八幡市への経営管理機能の集中は進まなかった。他の進出企業についても、中央の財閥系資本が筑豊炭の大規模な採掘に乗り出した時以来の伝統として、そのほとんどが中央大手企業の支店であった。その上、戦前期において国内市場を独占していた製鉄所は、建値制度によって全国統一価格を採用していたから、関連企業は、運賃差額上の理由で、八幡あるいはその周辺に立地する必要がなかった。このような経営販売政策の結果として、八幡は現在に至るまで基礎資材生産の場にとどまり、連関効果の大きい機械産業の発達をみることはなかった。

## ② 資本

八幡、日立両市の場合、上述の経営管理機能の東京への集中に呼応して、国家財政、あるいは中央の大銀行との資金面での関係が強く、地元における資本市場に見るべき発達はなかった。日立の場合には製作所の成長過程で、周辺市町村への工場進出にとどまらず、他地域における関連企業の買収を行っており、生産要素の中で最も地域間移動性の高い資本について「大企業は本拠地における無関係な産業への投資機会よりも、他地域における伝統業務上の投資機会に反応することが多い。」というチニッツの命題を支持している。

製糸業経営には原料繭の購入に多額の資金を要し、この資金需要を満たすには、自己の

手持資金を提供し、さらに中央金融市場からの資金導入の媒介となるような地域に根ざした金融機関の存在が不可欠である。岡谷の場合、製糸業の発展に並行して、製糸金融を専門とする地元金融機関が誕生しており、競争的企業の簇生によって、保険の利殖原理を採用した金融取引が可能になるという外部経済形成の一つの契機を明らかにしている。また変転極まりない製糸業者を融資対象とするに当たっては、銀行側も積極的に経営指導を行うなど、単なる資本供給機関以上の役割を果たしていたことは明らかである。

## ③ 労働

製糸業地域では産業の発展につれて工女の供給地域が拡大し、工女獲得競争が激化し、賃金水準の高騰を招いた。しかし、岡谷と郷里の間を季節的に移動する嫁入り前の出稼ぎ労働力は、都市形成に参加するような定着労働力に転化することなく、この意味で、製糸業地域の労働市場は、近代的工場労働者のそれとは異質のものであった。こうした事情から、一方で、労働需要ひっ迫期には、業者間協定で工女の工場間移動を制限しつつ、製糸業が不振に陥れば、単に工女の募集を控えることによって、地域的な失業問題の深刻化を防ぐことができた。

日立、八幡両市における労働力は男子中心で、その地域間移動は農家の次・三男の離村、あるいは貧農世帯の挙家離村を前提とするものであり、家計を支える男性が移動の主体であるから、労働力の定着をはかるためには、家計全般に対する配慮も不可欠となる。企業は企業内に職業訓練機関を設置して熟練工の養成に力を注ぐと同時に、労働者の子弟の教育機関の充実を積極的に支援し、日常生活物資の安価な供給にも熱心である。その結果、

労働者は単に定着労働力として工業的生活様式を受け入れるだけでなく、特定の企業あるいは職業に帰属するものとしての意識を強く持ち、親から子へ二代三代にわたって企業との雇用関係が続くことも珍しくない。このような都市では支配的企業の賃金水準、労働組織が、他の産業のそれに強い影響を及ぼすような労働市場が形成される。

日立では下請企業の育成が親企業の労働組合対策の一環であり、八幡では、「製鉄所並み」ということが雇用条件の改善を意味した。

#### ④ 土地

製糸業の土地利用が農業的土地利用からの漸進的移行を可能にするものであったことは既に述べたが、発展期には釜数の増大に伴う水量の不足を緩和するため諏訪湖、天龍川岸への大規模製糸工場の集中が進み、この地区での市街地の形成が進んだ。殊に明治38年の岡谷駅の開業によって駅に近接した工場の立地が一層有利になると、駅を中心とする道路網も整備され、ほぼ現在にみられるような市街地パターンが定着したと見てよい。隣接の川岸村でも明治初期以降製糸業の興隆が著しく、早くから同質的な経済機能圏域として一体化していたが、同村との合併は戦後のことである。製糸同盟にみるような、行政区画を越えて機能した産業の同業者組織（擬似政府）が、地元業界の直面した諸問題を円滑に解決した結果、行政上の境界合併圧力を緩和してきたものと思われる。

これに対し、日立、八幡両市の場合には、工場、住宅、その他福利厚生施設用地等、企業が所有する膨大な敷地が、都市の物理的形成過程に大きな影響を及ぼしてきた。

日立の場合、都市形成の端緒が開かれたのは鉾山修理部門が鉾業所を離れて山麓の宮田

芝内へ進出、独立してからであり、これ以降、当所と助川駅（後の日立駅）の間で市街地形成が進む。さらに企業の発展に伴い、創業者小平浪平の構想通り、鉄道沿線の広大な農地を買収して工場を建設し、社宅を郊外へ配置してゆく過程で、隣接町村との合併を進め、市域を拡大した。しかし、鉄道あるいは道路交通上の要所を広大な企業敷地が占めることになり、商業サービス機関を中心とする都市的空間としての市街地の形成は停滞を余儀なくされた。

八幡の場合にも、立地当時既に30万坪あった製鉄所用地に加えて、その後の住宅建設、企業施設の整備等の過程で、隣接町村との合併が進み、製鉄所およびその南西に展開する市街地を中心とし、従業員の通勤地域および周辺農業地帯の一部を包摂する広大な市域を形成していった。

#### (3) 地域消費財市場

三つの都市における消費財市場およびこれを対象とする消費財産業は、それぞれ特殊な事情によって十分な発達をみる事ができなかった。

岡谷の場合、その理由は製糸工女の出稼労働的性格に求められる。すなわち、中部山岳の低生産性農業地帯出身の工女は、製糸工場の寄宿生活の中で最低限の生活必需品を支給され、僅かな身の回り品を当地で購入するのみで、賃金の殆んどを郷里へ持ち帰っていた。製糸工女の季節的移動を媒介として製糸業都市で得た賃金が、工女の郷里における消費購買力に転化していたのであり、岡谷の地域消費財市場は、その分だけ人口規模の割合に小さいものにならざるを得なかった。

日立、八幡両市の場合には、特定大企業に

よる地域経済支配という共通の理由によって地域消費財市場の発達が妨げられた。もともと鉦山は山間僻地に立地し、労働力の定着促進のためは、企業が従業員およびその家族の生活必需物資を確保する必要があった。こうして鉦山開業の翌年には供給所が設置され、以来、消費財市場といえるものは供給所と鉦山の給料日に立つ定期市しかないという状態が続いた。製作所中心の時代に入ってから、助川駅前の商店街を除けば、これといった商業地域の展開はみられなかった。供給所を中心として従業員の日常生活物資を低価格で供給する企業側の方針が堅持され、水戸、東京方面から消費物資が移入されたからである。それが今日に至る地元商業、サービス業の不振につながっているものと思われる。

日立の供給所同様、八幡の場合にも企業が製鉄所従業員の生活物資の供給を企図し、明治39年地元商店界の反対を押し切って購買会が設立された。これによって製鉄所創業景気に起因する異常な物価高から従業員の生活を守ることは成功したが、以来、購買会あるいは厚生課の事業がますます拡大し、小倉、博多方面から移入された生活物資の販売だけにとどまらず、食料品の製造、農園、養鶏から理容、浴場経営にまで及んだ。これが地域の商業、サービス業の発展を強く制約する要因になったことは否定できない。

#### (4) 産業と政府

地域特化産業の成長につれて、産業と地域自治体や上級政府との関係が次の三つの点で重要になる。

第一は、成長する産業の納める税金によって、自治体財政が豊かになり、社会資本や行政サービスの供給が容易になるという側面

ある。

第二は、産業の成長が自治体における政治的リーダーシップの構造に影響を及ぼし、産業による政治的意志決定過程への参加が明瞭になる。

第三は、上級政府が産業の成長に影響を及ぼすような規則、制度の改廃を通じて、地域経済、ひいては都市形成に大きな影響力を行使する。

岡谷市の場合、産業と政府の関係は次の二点に際立った特徴がある。

一つは、製糸業の発展が、日本経済発展の初期の局面であったため、交通通信等の社会資本の全国的なネットワークの整備が進んでおらず、社会資本整備に対する地域産業側の要求が非常に強かったこと。

第二は、これら社会資本の整備に当たって、産業界の意向を受けた地域自治体が、中央政府に対して陳情するという手続きを経ることが少なく、産業の利益を代弁する製糸同盟のような機関が、直接政府に請願したり、時には、地元企業から集めた寄附金によって、自ら道路通信施設を整備するといったかたちで擬似政府的役割を果たしてきたことである。これは地域特化産業が多数の競争的企業群によって構成された場合に、他の地域に対して比較優位を確保する上での企業相互の協調の必要性、および、利害を同じくする同業者組織の意志決定の効率性と決議執行能力が、行政組織のそれよりも優れていることを示唆するものである。

これに対し、日立、八幡両市の地域特化産業の立地発展は、製糸業よりも後の局面に属し、交通通信面での社会資本の不足が隘路となって産業の発達、ひいては都市形成が阻害されることは相対的に少なかったといえる。

殊に入幡の場合には、炭鉱開発のための社会資本投資が先行していたことが有利な立地条件の一つとなった。

定着労働力の形成が進むと、企業への帰属意識を強く持った労働者およびその家族の支持を背景に、支配的企業による地域政治過程への参加、干渉が目立つようになる。日立市の場合、製作所の工場地域の拡大に伴う用地買収および周辺町村の編入過程では、企業の方針を強く反映した行政運営が行なわれており、企業は地域財政への貢献を武器に、直接的積極的に行政的支配力を活用しようとする姿勢をもっていた。

八幡製鉄所は官営であったため地域財政への貢献が少なく、反面、都市施設および産業基盤の整備に要する財政負担が増大し続けた結果、大正中期に至って、ついに同市の予算編成は不可能に陥った。このような事態に直面して、地域自治体の請願を受けた製鉄所側の努力により、国庫補助金による財政の補填を受ける途が開かれた。こうして日立同様、企業による政治の支配が進み、製鉄所関係者が市議会議員として多数進出することによって、製鉄所と地域自治体との一体化が進んだ。

## 5. 暫定的結論と残された課題

これまでの分析の結果、経済発展と都市化の主要な側面について次の諸点が明らかになった。

### (1) 地域経済の初期条件と産業の立地について

① 製糸業のように、地域特化産業が農業社会の再生産構造の展開上に位置付けられる場合には、産業の組織形態は、小規模競争

的企業の簇生によって特徴づけられ、要素利用面でも、副業の本業化、自己資本あるいは地元金融機関からの借入、地元および近村労働力の雇用、土地利用の漸進的変化、等々にみられるように、既存生産要素を利用した漸進的工業化が展開する。

② 電気機械工業や製鉄業のように、既存の農業社会とは関係のない近代工業は、大規模独占あるいは寡占企業として地域に進出し、要素利用面でも、企業者、資本の移入、広域後背地からの労働力の吸引、広大な用地の占有、等に著しい特徴をもつ。

### (2) 産業の発展と都市形成について

① 製糸業のように小企業群を母体とする地域特化産業は、他地域に対する比較優位確保のため外部経済に依存する度合いが強く、地域出身の製糸業者による同業者団体が、地域自治体以上に、交通通信関係の社会資本の整備に積極的役割を果たした。同時に、金融業、製糸器械製造業等、製糸業と相互補完的な関係に立つ関連産業が一体となって、要素供給面での外部経済を実現した。地域消費財市場は労働力の出稼的性格のため停滞的であったが、製糸業、関連産業、地域自治体の三者が相互依存的で、支配従属関係に立つことはなく、多元的な都市形成の担い手となった点に、岡谷市の特徴が認められる。

② 電気機械工業や製鉄業のように、単一の大企業が地域経済に支配的な地位を占める場合には、内部経済による規模の経済の実現が顕著であり、その一例として、企業成長の過程で経営管理機能が生産現場から分離し、不在経営者による地域経済のコントロールが進む可能性がある。都市では、こ

のような企業と関連企業との間に，親企業下請企業的な支配従属関係が生じる。大企業は，従業員とその家族に対する生活物資の安価な供給によって，帰属意識の強い定着労働力を育成し，彼等が支配的な市民勢力となることによって，地域自治体に対する企業の参加・干渉を強めてゆく。いわゆる「企業都市」の誕生である。

以上が暫定的な結論であるが，このようなケース・スタディを今後一層意味あるものとするためには，少なくとも次の三つの事項を考察の対象として取り入れてゆかなければならない。

- ① ガス，水道，電気等を含む広義の社会資本の需給メカニズムを，投資の意志決定と財政の両面から明らかにすること。
  - ② 自治体の財政と都市形成の関係を，政治的意志決定過程の分析を含めて明らかにすること。
  - ③ 地域における各種教育の普及による人材育成と産業構造高度化との関係を明らかにすること。
- 以上である。

#### 〔付記〕

この原稿は，研究テーマの変更などの事情で，執筆以来未公開のままになっていた筆者の課程修了論文『経済発展と都市化の研究——産業の地域的集中を契機とする都市化過程の一考察——』の要旨である。論文全体も近いうちに公開したいと考えているが，ここでは，国際開発研究科が準備を進めている国内実地研修の一教材としての資料価値を考慮し，論文の要旨をまず発表することとした。

#### 〔参考文献〕

##### I. 理論

- 1) Chinitz, B., "Contrasts in Agglomeration : New York and Pittsburgh," *American Economic Review*, May 1961.
- 2) Hirsch, W. Z., *Urban Economic Analysis* (McGraw-Hill, 1973) Chapter 9, Economics of Urbanization.
- 3) Hoselitz, B. F., "Economic Growth and Development : Noneconomic Factors in Economic Development," *American Economic Review*, May 1957.
- 4) Lampard, E. E., "The Evolving System of Cities in the United States : Urbanization and Economic Development," in H. S. Perloff and L. Wingo, Jr. (eds.), *Issues in Urban Economics* (Johns Hopkins, 1968).
- 5) Stigler, G. J., "The Division of Labour is Limited by the Extent of the Market," *Journal of Political Economy*, June 1951.
- 6) Thompson, W. R., "Internal and External Factors in the Development of Urban Economics," in H. S. Perloff and L. Wingo, Jr. (eds.) *Issues in Urban Economics* (Johns Hopkins, 1968).
- 7) Tsuru, S., "The Economic Significance of Cities," in O. Handlin and J. Burchard (eds.), *The Historian and the City* (M. I. T. Press, 1966).
- 8) Vernon, R., *Metropolis 1985* (Harvard University Press, 1960).
- 9) Vernon, R., "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May 1966.
- 10) J. ジェイコブス著 中江利忠・加賀谷洋一共訳 『都市の原理』(鹿島出版会 昭和46年)
- 11) A. スミス著 水田洋訳『国富論』〈上〉(河出書房世界の大思想14 昭和40年)第1篇 第1章～第3章
- 12) M. チサム著 村田喜代治訳『地域と経済理論』

- (大明堂 昭和44年)
- 13) W. R. トンプソン著 伊藤善市・恒松制治共訳『都市経済学序説』(鹿島出版会 昭和44年)
- 14) A. O. ハーシュマン著 小島清監修 麻田四郎訳『経済発展の戦略』(巖松堂出版 昭和36年) 第5, 6章
- 15) A. マーシャル著 馬場啓之助訳『経済学原理』II (東洋経済 昭和41年) 第4篇 生産要因
- 16) 井原哲夫著『巨大都市と人口構造——その“集中”のエネルギー——』(毎日新聞社 昭和48年)
- 17) 榊原胖夫著『交通の経済理論』(大明堂 昭和42年)
- 18) 西岡久雄著『経済立地の話』(日経文庫 98 昭和48年)
- II. 市町村史・他
- 19) 『平野村誌』(上・下)(長野県諏訪郡平野村役場編 昭和7年)
- 20) 『川岸村誌』(正・続)(川岸村誌刊行会 昭和28年)
- 21) 『岡谷の100年』(三井書店編 昭和43年)
- 22) 『郷土新書 20 長野県新誌 改訂版』(伊藤郷平著 日本書院 昭和34年)
- 23) 『長野県の歴史』(塚田正朋著 山川出版社 昭和49年)
- 24) 『長野県政史』第1巻, 第2巻(長野県 昭和46年, 47年)
- 25) 『長野県市町村合併誌』(長野県総務部地方課編 昭和40年)
- III. 蚕糸業史・他
- 26) 『日本蚕糸業史』第2巻(大日本蚕糸会 昭和10年)
- 27) 『信濃蚕糸業史』下巻(大日本蚕糸会信濃支会 昭和12年)
- 28) 『日本近代製糸業の成立——長野県岡谷製糸業史研究——』(矢木明夫著 お茶の水書房 昭和35年)
- 29) 『蚕糸業地域の経済地理学的研究』(江波戸昭著 古今書院 昭和44年)
- 30) 『日本蚕糸業史分析』(石井寛治著 東京大学出版会 昭和47年)
- 31) 『改版 蚕糸業経済講話』(早川直瀬著 同文館 昭和2年)
- 32) 『新版 あゝ野麦峠——ある製糸工女哀史——』(山本茂美著 朝日新聞社 昭和47年)
- IV. 企業史・企業者史
- 33) 『片倉製糸紡績株式会社 20年誌』(同社調査課 昭和16年)
- 34) 『片倉工業株式会社 30年誌』(同社調査課 昭和26年)
- 35) 『八十二銀行史』(八十二銀行 昭和43年)
- 36) 『丸興三十五年史』(同社 昭和43年)
- 37) 『社史・諏訪倉庫』(同社 昭和28年)
- 38) 『初代 片倉兼太郎君事歴』(如水会 大正10年)
- 39) 『二代 片倉兼太郎翁伝』(同伝記編纂委員 昭和26年)
- 40) 『三代 片倉兼太郎君追想録』(同書刊行会 昭和31年)
- 41) 『今井五介翁伝』(同伝記刊行委員会 昭和24年)
- V. その他
- 42) 『体系日本史叢書 12 産業史III』(古島敏雄著 山川出版社 昭和41年)
- 43) 『明治前期経済の分析 増補版』(山口和雄著 東京大学出版会 昭和38年)
- 44) 『日本金融史資料 明治大正編 第23巻 上』(日本銀行調査局編 大蔵省印刷局発行 昭和35年)
- 45) 『江戸時代の商品流通と交通——信州中馬の研究——』(古島敏雄著 お茶の水書房 昭和26年)
- VI. 研究論文
- 46) 市川健夫「長野県における鉄道開通」『長野県近代史研究』第2号
- 47) 梅村又次「市場経済の発展」(江見康一・塩野谷祐一編『日本経済論——経済成長100年の分析——』有斐閣双書 昭和48年)
- 48) 大塚勝夫「明治期における製糸業の技術選択と

- 技術進歩（一）（二）『一橋論叢』第68巻 第1号 第2号
- 49) 小口珍彦「諏訪地方の蚕糸業」『日本産業史体系・中部地方編』東大出版会 昭和35年
- 50) 小口圭一「明治期における諏訪地方金融業の概要」『信濃』25巻2号『諏訪近現代史研究紀要』第2号
- 51) 清川雪彦「技術格差と導入技術の定着過程：戦前日本の繊維産業の経験」大川一司編『近代日本の経済発展』（東洋経済新報社 昭和50年）
- 52) 武田安弘「近代における諏訪地方製糸業発達史・試論」『諏訪近現代史研究紀要 別冊』昭和48年

## [SUMMARY]

This paper is a summary of my study on the relationship between economic development and urbanization. Based on the working hypothesis of the Marshallian process of the formation of external economies in terms of industry-specific skill, production of machinery, material procurement and social overhead capital, the author compared the historical development process of three industrial cities.

Okaya, a silk reeling industrial city, is characterized by highly indigenous nature of growth. Local entrepreneurs emerged and local factors of production was intensively utilized. In sharp contrast, both Yahata and Hitachi were destined to be so-called “company towns” when state-owned modern steel mill and mining and related machinery industry were established in respective locations.

The development process of the three cities was discussed with respect to locational decision, factor utilization, local market and industry-government relationship.

The advent of the silk reeling city was featured by mushrooming factories equipped with locally made machines and operated by local young female labor force. Local entrepreneurs cooperated in order to enhance competitive strength of the region. In both Yahata and Hitachi, the establishment and growth of huge, modern company left their overwhelming influence on the local employment practice, consumption pattern and political process.